

再生可能エネルギー計画書等
(達成状況等報告書含む)

作成要領

北海道環境生活部環境局低炭素社会推進室

はじめに

この作成要領は、北海道地球温暖化防止対策条例（平成21年北海道条例第57号。以下「条例」といいます。）第29条第1項に規定する特定エネルギー供給事業者又は同条第2項に規定する特定エネルギー供給事業者以外の事業者の皆様にご作成していただく「再生可能エネルギー計画書」及び「再生可能エネルギー計画達成状況等報告書」の作成方法等について説明したものです。

北海道環境生活部環境局低炭素社会推進室

目 次

第 1 章 特定エネルギー供給事業者の範囲	・ ・ ・ ・ ・ 1 p
第 2 章 再生可能エネルギー計画書の作成	・ ・ ・ ・ ・ 1 p
1 共通事項	・ ・ ・ ・ ・ 1 p
2 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標	・ ・ ・ ・ ・ 2 p
3 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	・ ・ ・ ・ ・ 2 p
4 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容	・ ・ ・ ・ ・ 2 p
5 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容	・ ・ ・ ・ ・ 2 p
6 変更後の再生可能エネルギー計画書	・ ・ ・ ・ ・ 2 p
第 3 章 再生可能エネルギー計画達成状況等報告書の作成	・ ・ ・ ・ ・ 3 p
1 共通事項	・ ・ ・ ・ ・ 3 p
2 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標の達成状況	・ ・ ・ ・ ・ 3 p
3 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置の内容	・ ・ ・ ・ ・ 3 p
4 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置の内容	・ ・ ・ ・ ・ 3 p
第 4 章 提出に関する事項	・ ・ ・ ・ ・ 4 p
1 提出書類等	・ ・ ・ ・ ・ 4 p
2 計画書等の公表方法	・ ・ ・ ・ ・ 4 p
【資 料】	
様式（別記第 5 号様式、別記第 6 号様式）	・ ・ ・ ・ ・ 6 p
記入例（再生可能エネルギー計画書）	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 p
記入例（再生可能エネルギー計画達成状況等報告書）	・ ・ ・ ・ ・ 1 9 p
【参 考】	
日本標準産業分類（平成 1 9 年度改定版） 中分類	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 p
担当者報告書の例	・ ・ ・ ・ ・ 2 3 p

第1章 特定エネルギー供給事業者の範囲

特定エネルギー供給事業者の範囲は、北海道地球温暖化防止対策条例施行規則(平成21年北海道規則第105号。以下「規則」という。)第21条において次のとおり定めています。

- (1) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者
- (2) 電気事業法第2条第1項第9号に規定する一般送配電事業者
- (3) 電気事業法第27条の19第1項に規定する登録特定送配電事業者

第2章 再生可能エネルギー計画書の作成

条例第29条第1項及び第2項の再生可能エネルギー計画書は、規則第22条第1項に定める別記第5号様式により、次の事項を記載して作成してください。

用紙の大きさは、日本工業規格A4縦型としてください。

また、数字は算用数字を用いて、提出日(郵送日等)を記入してください。

1 共通事項

(1) 提出者の住所・氏名

条例第29条第1項に規定する特定エネルギー供給事業者又は同条第2項に規定する特定エネルギー供給事業者以外の事業者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)、氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)を記入し、代表者印を押印するか、代表者の方が署名してください。

また、法人の代表者が、事業所長や工場長など条例に係る諸手続を責任を持って行える者を代理人として委任することができます。この場合には下図のとおり記入してください。

なお、計画書等に委任状を添付する必要はありませんが、法人内部で適切な委任行為を行ってください。

別記第5号様式(第22条、第24条関係)

再生可能エネルギー計画書

平成××年××月××日

北海道知事 様

住所 〒060-XX 88

〇〇市△△町☆☆番地

(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名 〇〇産業株式会社 代表取締役 東京 太郎

代理人 北海道工場長 札幌 二郎

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

北海道地球温暖化防止対策条例第29条第1項(第2項、第3項)の規定により、別紙のとおり提出します。

注：代表者の住所、氏名の下に代理人の役職及び氏名を記入し、代理人の印を押してください。この場合、代表者の押印は必要ありません。なお、代理人についても本人が署名することにより、押印に代えることができます。

(2) 事業者の住所・氏名

条例第29条第1項に規定する特定エネルギー供給事業者又は同条第2項に規定する特定エネルギー供給事業者以外の事業者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)、氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)を記入してください。

(3) 事業者の主たる業種

日本標準産業分類の中分類から主たる業種を1つ選択し、その2桁の番号及び業種名を記入してください。

なお、日本標準産業分類の分類表は、下記又は【参考1】を参照してください。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-3.htm>

(4) 事業者の種類

4つの要件の中から該当する□内にレ印を記入してください(複数の要件に該当する場合は、該当する要件を全て選択)。

(5) 事業の概要

「事業の概要」欄には、主な事業の内容を記入してください。

2 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標

(1) 「今年度エネルギー供給量」

今年度の電気の供給量または熱エネルギーの供給量を記入してください。

なお、エネルギー供給量等の単位(千kWh・GJ)は、該当するものを○で囲んでください。

(2) 「今年度再生可能エネルギー利用量」

今年度の再生可能エネルギーの利用量を記入してください。

(3) 「今年度再生可能エネルギー利用率」

「今年度再生可能エネルギー利用量(目標)」を「今年度エネルギー供給量」で除した数値に100を乗じた数値を記入してください。

3 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針

エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギー供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針を記入してください。

4 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容

事業活動の特性に応じて、実施可能な再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策を検討したうえ、適切かつ有効な措置を記入してください。

なお、措置の内容は簡潔に記入してください。

5 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容

上記4以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置がある場合は、その措置の内容を記入してください。

なお、措置の内容は簡潔に記入してください。

6 変更後の再生可能エネルギー計画書

条例第29条第3項の変更後の再生可能エネルギー計画書は、規則第24条に定める別記第5号様式により作成してください。

なお、次の場合は、変更後の再生可能エネルギー計画書の作成が必要となります。

- ① エネルギー供給事業者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名)に変更があった場合。
- ② エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関し事業者が自ら定める目標について変更があった場合。
- ③ 目標を達成するための基本方針及びその基本方針に基づき講ずる措置の内容について変更があった場合。
- ④ 目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容に変更があった場合。

第3章 再生可能エネルギー計画達成状況等報告書の作成

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書は、規則第25条第1項に定める別記第6号様式により、次の事項を記載して作成してください。

用紙の大きさは、日本工業規格A4縦型としてください。

また、数字は算用数字を用いて、提出日(郵送日等)を必ず記入してください。

1 共通事項

第2章の1を参照してください。

2 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標の達成状況

(1) 再生可能エネルギー利用量

ア 目標

当該年度の再生可能エネルギー計画書に記載した「今年度再生可能エネルギー利用量(目標)」の数値を転記してください。

イ 達成状況

当該年度の実績値(千kWh・GJ)を記入してください。

(2) 再生可能エネルギー利用率

ア 目標

当該年度の再生可能エネルギー計画書に記載した「今年度再生可能エネルギー利用率(目標)」の数値を転記してください。

イ 達成状況

当該年度の再生可能エネルギー利用量の実績値を当該年度のエネルギー供給量の実績値で除した数値に100を乗じた数値を記入してください。

3 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置の内容

再生可能エネルギー計画書(変更があった場合は、変更後の再生可能エネルギー計画書)の「エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容」欄に記入した実施状況を記入してください。

なお、実施状況の内容は簡潔に記入してください。

また、措置を見直した場合は、変更又は追加した措置を併せて記入してください。

4 エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置の内容

再生可能エネルギー計画書(変更があった場合は、変更後の再生可能エネルギー計画書)の「エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容」欄に記入した実施状況を記入してください。

なお、実施状況の内容は簡潔に記入してください。

また、措置を見直した場合は、変更又は追加した措置を併せて記入してください。

第4章 提出に関する事項

1 提出書類等

(1) 提出書類

- ア 再生可能エネルギー計画書又は変更後の再生可能エネルギー計画書（別記第5号様式）
- イ 再生可能エネルギー計画達成状況報告書（別記第6号様式）

ウ 担当者報告書

計画書等の内容について問い合わせが必要となる場合がありますので、別記第5号様式・別記第6号様式1枚目の代表者の氏名（代理の場合は、代理人の氏名）の下に担当者の氏名、電話番号等の連絡先を記入するか、又は担当者報告書（様式は任意。）を計画書等に添付して提出してください。

なお、担当者報告書の例は【参考2】を参照してください。

(2) 提出部数

1部

(3) 提出期限

- ア 再生可能エネルギー計画書
計画年度の6月1日まで
- イ 再生可能エネルギー計画達成状況等報告書
計画を実施した翌年度の6月1日まで

(4) 提出先及び問い合わせ先

道庁環境生活部環境局低炭素社会推進室

郵便番号	住 所	電話番号（上段） FAX 番号（中段） メールアドレス（下段）
060-8588	札幌市中央区北3条西6丁目	011-204-5189 011-232-1301 kansei.teitan@pref.hokkaido.lg.jp

(5) 提出方法

郵送、持参により提出してください。

2 計画書の公表方法

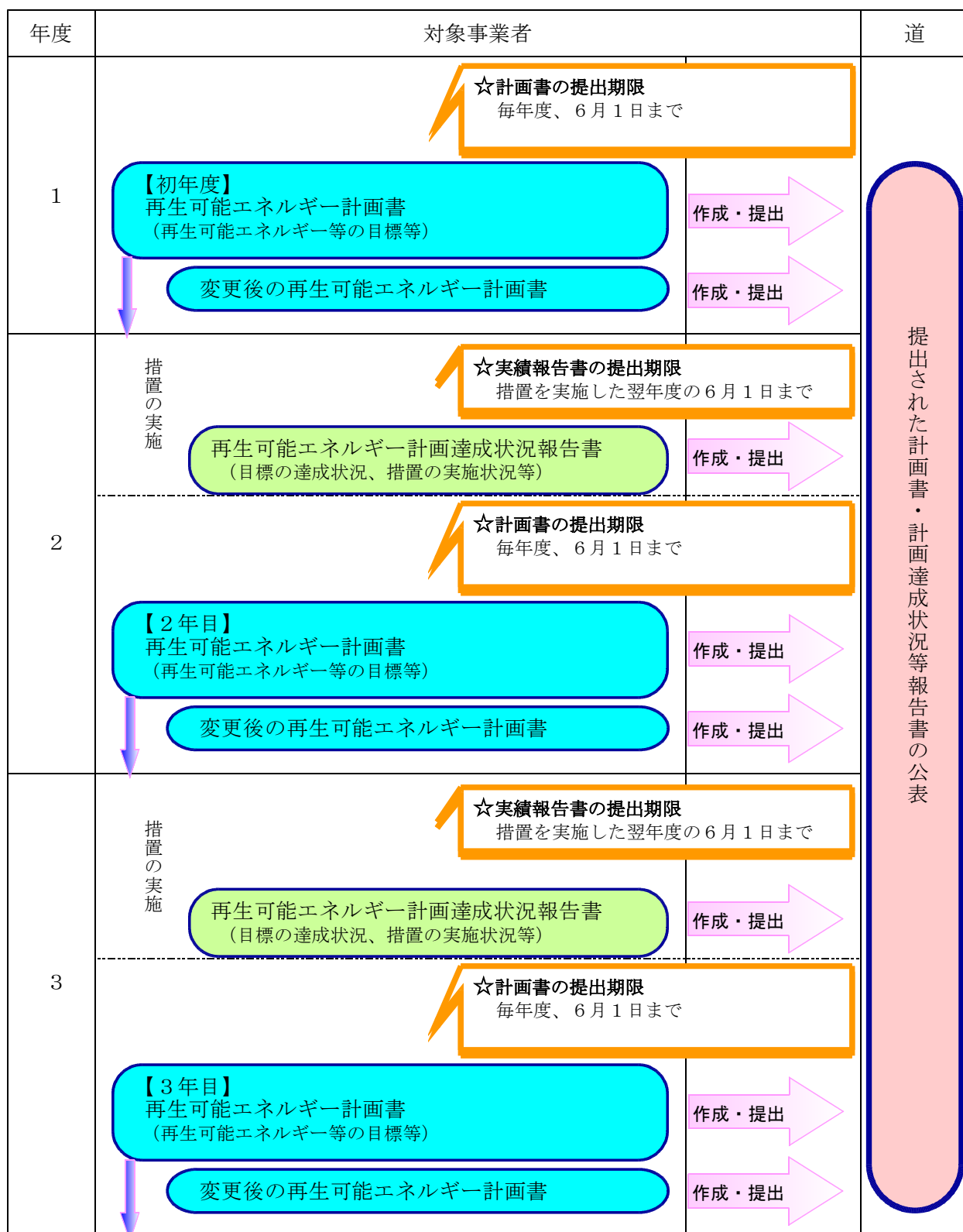
再生可能エネルギー計画書（別記第5号様式）、再生可能エネルギー計画達成状況等報告書（別記第6号様式）については、次の方法により公表します。

(1) 北海道のホームページへの掲載

(2) 閲覧

- ア 閲覧場所
道庁環境生活部環境局低炭素社会推進室
- イ 閲覧時間
平日の8時45分～12時、13時～17時30分

【参考】手続きの流れ



【様 式】

別記第5号様式（第22条、24条関係）

再生可能エネルギー計画書

年 月 日

北海道知事 様

住所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名

印

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

北海道地球温暖化防止対策条例第29条第1項（第2項、第3項）の規定により、別紙
のとおり提出します。

(別 紙)

住 所 (法人にあつては、 主たる事務所の所在地)		
氏 名 (法人にあつては、 名称及び代表者の氏名)		
エ ネ ル ギ ー の 概 要	事業者の主たる業種	
	事業者の種類	<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の 小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の 一般送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の 登録特定送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者
	事業の概要	
エネルギーの供給量に対す る再生可能エネルギーの供 給量の割合の拡大に関する 目標	今年度エネルギー供給量	千kWh・GJ
	今年度再生可能エネルギー利用量 (目標)	千kWh・GJ
	今年度再生可能エネルギー利用率 (目標)	%
エネルギーの供給量に対す る再生可能エネルギーの供 給量の割合の拡大に関する 目標を達成するための基本 方針		

<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容</p>	
<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容</p>	

注1 「事業者の種類」の欄は、該当する口にレ印を記入してください。

2 エネルギー供給量等の単位は、該当するものを○で囲んでください。

別記第6号様式（第25条関係）

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書

年 月 日

北海道知事 様

住所

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名

印

（法人にあつては、名称び代表者の氏名）

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、別紙のとおり報告します。

(別 紙)

住 所 (法人にあつては、 主たる事務所の所在地)			
氏 名 (法人にあつては、 名称及び代表者の氏名)			
エ ネ ル ギ ー の 供 給 事 業 者 の 概 要	事業者の主たる業種		
	事業者の種類	<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の 小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の 一般送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の 登録特定送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者	
	事業の概要		
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		再生可能エネルギー利用量	再生可能エネルギー利用率
	目 標	千kWh・GJ	%
	達成状況	千kWh・GJ	%
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置の内容			

<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置の内容</p>	
--	--

注1 「事業者の種類」の欄は、該当する口にレ印を記入してください。

2 エネルギー利用量の単位は、該当するものを○で囲んでください。

再生可能エネルギー計画書

年 月 日

北海道知事 様

住所 〒060-××88

〇〇市△△町☆☆番地

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名 〇〇産業株式会社

代表取締役 北海道太郎 印

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

北海道地球温暖化防止対策条例第29条第1項（~~第2項~~、~~第3項~~）の規定により、別紙
のとおり提出します。

(別紙)

住 所 (法人にあっては、 主たる事務所の所在地)		〇〇市△△町☆☆番地	
氏 名 (法人にあっては、 名称及び代表者の氏名)		〇〇産業株式会社 代表取締役 北海道太郎	
エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業 者 の 概 要	事業者の主たる業種	33 電気業	
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の 小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の 一般送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の 登録特定送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者	
	事業の概要	北海道内において、〇〇や〇〇へ電力を供給している	
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標		今年度エネルギー供給量	400,000 千kWh・GJ
		今年度再生可能エネルギー利用量 (目標)	10,000 千kWh・GJ
		今年度再生可能エネルギー利用率 (目標)	2.5 %
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針		<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーによる電力割合の拡大を図る ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努める 	

日本標準産業分類 (平成 19 年度改定版) の中分類から主たる業種を1つ選択し、その2桁の番号及び業種名を記入してください。

<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水力発電、風力発電、バイオマス発電等によるの調達拡大 ・余剰電力の購入
<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るための措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンエネルギー証書の発行を通じた再生可能エネルギーの利用拡大 ・ESCO事業の展開 ・電気自動車の普及に向けた自動車メーカー等との共同研究の実施 ・オフィスでの環境行動の徹底

(別紙)

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	〇〇市△△町☆☆番地	
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	××産業株式会社 代表取締役 北海道 太郎	
エネルギー供給事業者の概要	事業者の主たる業種	33 電気業
	事業者の種類	<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の小売電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の一般送配電事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の登録特定送配電事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者
	事業の概要	最終保証供給約款・離島供給約款に基づき、〇〇や〇〇地区へ電気やを供給している
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標	今年度エネルギー供給量	1,000千kWh・GJ
	今年度再生可能エネルギー利用量（目標）	5千kWh・GJ
	今年度再生可能エネルギー利用率（目標）	0.5%
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	・自然エネルギーによる電力割合の拡大を図る ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努める	

日本標準産業分類（平成19年度改定版）の中分類から主たる業種を1つ選択し、その2桁の番号及び業種名を記入してください。

<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水力発電、風力発電、バイオマス発電等によるの調達拡大 ・ 余剰電力の購入
<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンエネルギー証書の発行を通じた再生可能エネルギーの利用拡大 ・ E S C O 事業の展開 ・ 電気自動車の普及に向けた自動車メーカー等との共同研究の実施 ・ オフィスでの環境行動の徹底

計画書記入例③（規則第21条第3号に該当する者）

(別紙)

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	〇〇市△△町☆☆番地	
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	××産業株式会社 代表取締役 北海道 太郎	
エネルギー供給事業者の概要	事業者の主たる業種	35 熱供給業
	事業者の種類	<input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の小売電気事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の一般送配電事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の登録特定送配電事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者
	事業の概要	登録特定送配電事業者として、当社の維持・管理を行う設備を利用し〇〇へ電力を販売している
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標	今年度エネルギー供給量	100千kWh・GJ
	今年度再生可能エネルギー利用量（目標）	2千kWh・GJ
	今年度再生可能エネルギー利用率（目標）	2.0%
エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針	・自然エネルギーによる電力割合の拡大を図る ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努める	

日本標準産業分類（平成19年度改定版）の中分類から主たる業種を1つ選択し、その2桁の番号及び業種名を記入してください。

<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水力発電、風力発電、バイオマス発電等によるの調達拡大 ・ 余剰電力の購入
<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講ずる措置以外の地球温暖化防止を図るために講ずる措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンエネルギー証書の発行を通じた再生可能エネルギーの利用拡大 ・ E S C O 事業の展開 ・ 電気自動車の普及に向けた自動車メーカー等との共同研究の実施 ・ オフィスでの環境行動の徹底

別記第6号様式（第25条関係）

報告書記入例

再生可能エネルギー計画書達成状況等報告書

年 月 日

北海道知事 様

住所 ○○市△△町☆☆番地

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名 ○○産業株式会社

代表取締役 北海道太郎 印

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

北海道地球温暖化防止対策条例第30条の規定により、別紙のとおり報告します。

(別紙)

住所 (法人にあっては、 主たる事務所の所在地)	〇〇市△△町☆☆番地		
氏名 (法人にあっては、 名称及び代表者の氏名)	〇〇産業株式会社 代表取締役 北海道太郎		
エネルギー 供給 事業者 の 概要	事業者の主たる業種	33 電気業	
	事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第1号の 小売電気事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第2号の 一般送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 北海道地球温暖化防止対策条例施行規則第21条第3号の 登録特定送配電事業者に該当する事業者 <input type="checkbox"/> その他の事業者	
	事業の概要	北海道内において、〇〇や〇〇へ電力を供給している	
エネルギーの供給量に対す る再生可能エネルギーの供 給量の割合の拡大に関する 目標		再生可能エネルギー利用量	再生可能エネルギー利用率
	目標	10,000 千kWh・GJ	2.5%
	達成状況	10,250 千kWh・GJ	2.8%
エネルギーの供給量に対す る再生可能エネルギーの供 給量の割合の拡大に関する 目標を達成するための基本 方針に基づき講じた措置の 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電等による電力の調達 ・事業用風力発電導入 ・余剰電力の購入 		

<p>エネルギーの供給量に対する再生可能エネルギーの供給量の割合の拡大に関する目標を達成するための基本方針に基づき講じた措置以外の地球温暖化防止を図るために講じた措置の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンエネルギー証書の発行を通じた再生可能エネルギーの利用拡大 ・E S C O 事業の展開 ・京都メカニズムを活用したクレジットの調達 ・オフィスでの環境行動の徹底
--	--

【参考1】日本標準産業分類（平成19年度改定版）中分類

1	農業	26	生産用機械器具製造業	51	繊維・衣服等卸売業	76	飲食店
2	林業	27	業務用機械器具製造業	52	飲食料品卸売業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
3	漁業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
4	水産養殖業	29	電気機械器具製造業	54	機械器具卸売業	79	その他の生活関連サービス業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	30	情報通信機械器具製造業	55	その他の卸売業	80	娯楽業
6	総合工事業	31	輸送用機械器具製造業	56	各種商品小売業	81	学校教育
7	職別工事業（設備工事業を除く）	32	その他の製造業	57	織物・衣服・身の回り品小売業	82	その他の教育、学習支援業
8	設備工事業	33	電気業	58	飲食料品小売業	83	医療業
9	食料品製造業	34	ガス業	59	機械器具小売業	84	保健衛生
10	飲料・たばこ・飼料製造業	35	熱供給業	60	その他の小売業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
11	繊維工業	36	水道業	61	無店舗小売業	86	郵便局
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	37	通信業	62	銀行業	87	協同組合（他に分類されないもの）
13	家具・装備品製造業	38	放送業	63	協同組織金融業	88	廃棄物処理業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	39	情報サービス業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	89	自動車整備業
15	印刷・同関連業	40	インターネット付随サービス業	65	金融商品取引業、商品先物取引業	90	機械等修理業（別掲を除く）
16	化学工業	41	映像・音声・文字情報制作業	66	補助的金融業等	91	職業紹介・労働者派遣業
17	石油製品・石炭製品製造業	42	鉄道業	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	92	その他の事業サービス業
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	43	道路旅客運送業	68	不動産取引業	93	政治・経済・文化団体
19	ゴム製品製造業	44	道路貨物運送業	69	不動産賃貸業・管理業	94	宗教
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	45	水運業	70	物品賃貸業	95	その他のサービス業
21	窯業・土石製品製造業	46	航空運輸業	71	学術・開発研究機関	96	外国公務
22	鉄鋼業	47	倉庫業	72	専門サービス業（他に分類されないもの）	97	国家公務
23	非鉄金属製造業	48	運輸に付随するサービス業	73	広告業	98	地方公務
24	金属製品製造業	49	郵便業（信書便事業を含む）	74	技術サービス業（他に分類されないもの）	99	分類不能の産業
25	はん用機械器具製造業	50	各種商品卸売業	75	宿泊業		

【参考2】担当者報告書の例

担当者報告書

事業者の氏名		
連絡先	住所	
	部署名	
	電話番号	
	ファックス番号	
	電子メールアドレス	
	担当者職氏名	